

第15回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

(1) 連結注記表

(2) 個別注記表

法令及び当社定款第15条の規定に基づき、上記の事項につきましては、インターネット上の当社ホームページ (<https://www.dualtap.co.jp/>) に掲載することにより、株主の皆様提供しております。

株式会社デュアルタップ

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の状況

連結子会社の数

6社

主要な連結子会社の名称

(株)Dualtap Property Management

(株)Dualtap International

DUALTAP BUILDING MANAGEMENT SDN. BHD.

(株)デュアルタップコミュニティ

(株)建物管理サービス

(株)デュアルタップグロウス

連結の範囲の変更

(株)デュアルタップグロウスについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

② 非連結子会社の状況

主要な非連結子会社の名称

DUALTAP MALAYSIA SDN. BHD.

DUALTAP SINGAPORE PTE. LTD.

(株)デュアルタップ合人社ビルマネジメント

ATS DUALTAP SDN. BHD.

KIIVA MALAYSIA SDN. BHD.

DUALTAP PROPERTY MANAGEMENT SDN. BHD.

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社の総資産額、売上高、当期純損益及び利益剰余金等のそれぞれの合計額は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した非連結子会社の状況

該当事項はありません。

② 持分法を適用していない非連結子会社の状況

主要な会社等の名称

DUALTAP MALAYSIA SDN. BHD.

DUALTAP SINGAPORE PTE. LTD.

(株)デュアルタップ合人社ビルマネジメント

ATS DUALTAP SDN. BHD.

KIIVA MALAYSIA SDN. BHD.

DUALTAP PROPERTY MANAGEMENT SDN. BHD.

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用の範囲から除外しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等による時価法（評価差額は全部純資産直入法により算定し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ. たな卸資産

販売用不動産及び仕掛販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、建物（建物附属設備を除く）及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備並びに構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15年～47年

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

ハ、リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零又は残価保証額とする定額法を採用しております。

③ のれんの償却方法及び償却期間

のれんは合理的な償却期間を設定し、定額法により償却しています。

④ 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

⑤ その他連結計算書類の作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、当連結会計年度に発生した控除対象外消費税等の内、固定資産に係る控除対象外消費税等については、連結貸借対照表上、投資その他の資産の「その他」に計上し、法人税法の規定に基づき均等償却を行っております。

また、固定資産以外に係る控除対象外消費税等については、発生年度の期間費用としております。

2. 表示方法の変更に関する注記

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用に伴う変更)

当連結会計年度より、「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を適用し、連結注記表に会計上の見積りに関する注記を記載しております。

3. 会計上の見積りに関する注記

(不動産販売事業に関する販売用不動産及び仕掛販売用不動産の評価)

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

販売用不動産	2,764,364千円
仕掛販売用不動産	3,089,673千円
たな卸資産の簿価切下げ額	－千円

(2) 連結計算書類の利用者の理解に資するその他の情報

① 算出方法その他連結計算書類の作成のための重要な事項

個別たな卸資産ごと、販売見込額から販売直接費を控除した金額を正味売却価格として簿価と比較し、正味売却価額の方が小さい場合に、簿価を正味売却価額まで切り下げております。

② 主要な仮定

販売見込額は、主に周辺相場賃料もしくは現行賃料を周辺販売相場利回りで割戻す方法によっております。

③ 翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

主要な仮定は、全て周辺相場による数値となっているため、相場が変動することにより、正味売却価額も変動することになります。これによって、見積りと将来の結果が異なる可能性があります。

4. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

販売用不動産	2,764,364千円
仕掛販売用不動産	2,789,673千円
建物及び構築物	57,477千円
土地	32,905千円
計	5,644,422千円

② 担保に係る債務

短期借入金	38,750千円
1年内返済予定の長期借入金	2,725,254千円
長期借入金	1,614,885千円
計	4,378,889千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 95,394千円

5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	3,430,500株	2,400株	一株	3,432,900株

(注) 発行済株式数の増加は、新株予約権行使によるものであります。

(2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	402株	46株	一株	448株

(注) 自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2020年9月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	37,731千円	11.00円	2020年6月30日	2020年9月30日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2021年9月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	39,473千円	11.50円	2021年6月30日	2021年9月30日

(4) 当連結会計年度の末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く）の目的となる株式の種類及び数

普通株式

252,300株

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に不動産販売事業において商品となる不動産の仕入に必要な資金を銀行借入や社債の発行により調達しております。資金運用については、安全性の高い金融資産（預金等）で運用しております。

② 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

投資有価証券は、投資信託であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

借入金及び社債は、主に不動産販売事業において商品となる不動産の仕入に係る資金調達であり、ほとんどが変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ. 市場リスクの管理

投資有価証券の市場価格の変動リスクに関しては、四半期ごとに時価を把握し、変動状況をモニタリングしております。

借入金及び社債の金利等の変動リスクに関しては、各金融機関ごとの借入金利及び社債利払いの一覧表を定期的に作成し、借入金利及び社債利払いの変動状況をモニタリングしております。

ロ. 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できないリスク）の管理

資金調達に係る流動性リスクについては、資金繰表等により流動性を確保すべく対応しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2021年6月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (*)	時 価 (*)	差 額
① 現金及び預金	523,740千円	523,740千円	－千円
② 投資有価証券 その他有価証券	11,596	11,596	－
③ 短期借入金	(56,086)	(56,086)	－
④ 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）	(4,756,322)	(4,723,602)	△32,719
⑤ 社債（1年内償還予定の社債を含む）	(70,000)	(69,882)	△117

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

① 現金及び預金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

② 投資有価証券

時価は取引金融機関から提示された価格によっております。

③ 短期借入金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

④ 長期借入金

元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

⑤ 社債

市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式(※)	21,227

(※) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	521,500	—	—	—

(注4) 社債及び借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	56,086	—	—	—	—	—
社債	20,000	20,000	20,000	10,000	—	—
長期借入金	2,770,963	1,543,039	11,140	106,423	54,196	270,560

7. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は東京都において、賃貸用マンションを有しております。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は4,437千円であります。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額			連結決算日における時価（千円）
当連結会計年度期首残高（千円）	当連結会計年度増減額（千円）	当連結会計年度末残高（千円）	
91,914	△1,531	90,383	145,698

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は減価償却によるものであります。
3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づく鑑定評価額により算定しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 591円08銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 3円48銭 |

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

10. 追加情報の注記

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の拡大に関して、合理的な予測は困難なものの、経済に及ぼす影響が現状のまま2022年6月期まで継続すると仮定し、業績および現状入手可能な情報をもとに、会計上の見積もりを行っております。この結果、当連結会計年度において、たな卸資産評価損、固定資産およびのれんの減損損失の計上はなく、各種引当金への影響はありませんでした。一方で、今期末に予定していた販売ができなくなる事案が複数発生したことにより、2022年6月期に販売が持ち越しとなった為、課税所得が減少したことを主因とした繰延税金資産の減少が発生しました。

今後の感染拡大や収束時期は不確実性が高く経済環境への影響に変化が生じた場合には、翌期以降の財政状態および経営成績に影響を与える可能性があります。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等による時価法（評価差額は全部純資産直入法により算定し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産及び仕掛販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

③ デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、建物（建物附属設備を除く）及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備並びに構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物

15年～47年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零又は残価保証額とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、当事業年度に発生した控除対象外消費税等の内、固定資産に係る控除対象外消費税等については、貸借対照表上、投資その他の資産の「長期前払費用」に計上し、法人税法の規定に基づき均等償却を行っております。

また、固定資産以外に係る控除対象外消費税等については、発生年度の期間費用としております。

2. 表示方法の変更に関する注記

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用に伴う変更)

当事業年度より、「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を適用し、個別注記表に会計上の見積りに関する注記を記載しております。

3. 会計上の見積りに関する注記

(不動産販売事業に関する販売用不動産及び仕掛販売用不動産の評価)

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

販売用不動産 2,764,364千円

仕掛販売用不動産 3,089,673千円

たな卸資産の簿価切下げ額 ー千円

(2) 計算書類の利用者の理解に資するその他の情報

連結注記表に記載されている内容と同一のため、記載を省略しております。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

販売用不動産	2,764,364千円
仕掛販売用不動産	2,789,673千円
建物	57,477千円
土地	32,905千円
計	5,644,422千円

② 担保に係る債務

短期借入金	38,750千円
1年内返済予定の長期借入金	2,725,254千円
長期借入金	1,614,885千円
計	4,378,889千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 94,588千円

(3) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

短期金銭債権	102,005千円
短期金銭債務	55,912千円

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高	8,018千円
販売費及び一般管理費	8,018千円
営業取引以外の取引高	7,456千円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	402株	46株	－株	448株

(注) 自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業税	788千円
貸倒引当金	8,799千円
関係会社株式	8,759千円
資産除去債務	7,059千円
その他	1,942千円
繰延税金資産小計	27,349千円
評価性引当額	△19,418千円
繰延税金資産合計	7,931千円
繰延税金負債	
未収還付法人税等	△381千円
資産除去債務	△5,480千円
その他有価証券評価差額金	△488千円
繰延税金負債合計	△6,349千円
繰延税金資産の純額	1,581千円

8. リースにより使用する固定資産に関する注記

該当事項はありません。

9. 関連当事者との取引に関する注記

該当事項はありません。

10. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	584円44銭
(2) 1株当たり当期純利益	1円76銭

11. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

12. 追加情報の注記

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の拡大に関して、合理的な予測は困難なもの、経済に及ぼす影響が現状のまま2022年6月期まで継続すると仮定し、業績および現状入手可能な情報をもとに、会計上の見積もりを行っております。この結果、当事業年度において、たな卸資産評価損、固定資産およびのれんの減損損失の計上はなく、各種引当金への影響はありませんでした。一方で、今期末に予定していた販売ができなくなる事案が複数発生したことにより、2022年6月期に販売が持ち越しとなった為、課税所得が減少したことを主因とした繰延税金資産の減少が発生しました。

今後の感染拡大や収束時期は不確実性が高く経済環境への影響に変化が生じた場合には、翌期以降の財政状態および経営成績に影響を与える可能性があります。